

議案第 29 号

平成 30 年度調布市一般会計予算

上記の議案を提出する。

平成 30 年 3 月 1 日

提出者 調布市長 長 友 貴 樹

一 般 会 計

一 般 会 計

目 次

予 算		
平成30年度調布市一般会計予算	2
第1表 歳入歳出予算	4
第2表 債務負担行為	8
第3表 地方債	8
予算説明		
I 歳入歳出予算事項別明細書	14
1 総括	14
2 歳入	16
第5款 市税	16
第10款 地方譲与税	20
第15款 利子割交付金	20
第16款 配当割交付金	20
第17款 株式等譲渡所得割交付金	20
第18款 地方消費税交付金	20
第20款 ゴルフ場利用税交付金	22
第30款 自動車取得税交付金	22
第33款 地方特例交付金	22
第35款 地方交付税	22
第40款 交通安全対策特別交付金	22
第45款 分担金及び負担金	24
第50款 使用料及び手数料	24
第55款 国庫支出金	30
第60款 都支出金	42
第65款 財産収入	64
第70款 寄附金	66
第75款 繰入金	66
第80款 繰越金	68
第85款 諸収入	68
第90款 市債	72
3 歳出	74
第5款 議会費	74
第10款 総務費	76
第15款 民生費	118
第20款 衛生費	160
第25款 労働費	174
第30款 農業費	176
第35款 商工費	180
第40款 土木費	184
第45款 消防費	204
第50款 教育費	210
第60款 公債費	248
第65款 諸支出金	250
第90款 予備費	252
II 給与費明細書	254
III 債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書	266
IV 地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書	270

平成30年度調布市一般会計予算

平成30年度調布市の一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ92,540,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、4,000,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第5条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用
- (2) 各項に計上した経常的経費（給料、職員手当等及び共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内での一件金額300千円までのこれらの経費の各項の間の流用

平成30年3月1日 提出

調布市長 長友貴樹

第 1 表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
5 市 税		千円 45,208,120
	5 市 民 税	23,888,078
	10 固 定 資 産 税	16,818,185
	15 軽 自 動 車 税	121,564
	20 市 た ば こ 税	1,161,799
	28 入 湯 税	1
	30 都 市 計 画 税	3,218,493
10 地 方 譲 与 税		344,753
	7 地 方 揮 発 油 譲 与 税	92,000
	10 自 動 車 重 量 譲 与 税	252,000
	20 航 空 機 燃 料 譲 与 税	753
15 利 子 割 交 付 金		82,000
	5 利 子 割 交 付 金	82,000
16 配 当 割 交 付 金		346,000
	5 配 当 割 交 付 金	346,000
17 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		300,000
	5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	300,000
18 地 方 消 費 税 交 付 金		3,963,000
	5 地 方 消 費 税 交 付 金	3,963,000
20 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		8,200
	5 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	8,200
30 自 動 車 取 得 税 交 付 金		192,000
	5 自 動 車 取 得 税 交 付 金	192,000
33 地 方 特 例 交 付 金		189,000
	5 地 方 特 例 交 付 金	189,000
35 地 方 交 付 税		62,000
	5 地 方 交 付 税	62,000
40 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		27,000
	5 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	27,000
45 分 担 金 及 び 負 担 金		2,403,192
	10 負 担 金	2,403,192
50 使 用 料 及 び 手 数 料		2,444,584
	5 使 用 料	1,762,970
	10 手 数 料	681,614

款	項	金額
55 国 庫 支 出 金		千円 14,765,079
	5 国 庫 負 担 金	11,274,725
	10 国 庫 補 助 金	3,420,428
	15 委 託 金	69,926
60 都 支 出 金		12,355,491
	5 都 負 担 金	4,020,208
	10 都 補 助 金	7,380,823
65 財 産 収 入		141,223
	5 財 産 運 用 収 入	19,221
	10 財 産 売 払 収 入	122,002
70 寄 附 金		2
	5 寄 附 金	2
75 繰 入 金		2,971,209
	5 特 別 会 計 繰 入 金	5
	10 基 金 繰 入 金	2,971,204
80 繰 越 金		500,000
	5 繰 越 金	500,000
85 諸 収 入		707,147
	5 延 滞 金 , 加 算 金 及 び 過 料	44,001
	10 市 預 金 利 子	126
	20 貸 付 金 元 利 収 入	29,959
	25 受 託 事 業 収 入	420
	30 収 益 事 業 収 入	2
90 市 債		632,639
	5 市 債	632,639
歳 入 合 計		92,540,000

歳出

款	項	金額
5 議会費		千円 495,058
	5 議会費	495,058
10 総務費		9,317,068
	5 総務管理費	5,563,475
	10 徴税費	841,365
	15 戸籍住民基本台帳費	512,790
	20 選挙費	142,088
	25 統計調査費	29,465
	30 監査委員費	60,363
	35 生活文化費	2,167,522
	15 民生費	46,004,180
5 社会福祉費	5 社会福祉費	18,802,697
	10 児童福祉費	20,413,242
	15 生活保護費	6,737,960
	20 国民年金費	50,281
20 衛生費		6,718,240
	5 保健衛生費	2,422,253
	10 清掃費	4,295,987
25 労働費		46,791
	5 労働諸費	46,791
30 農業費		137,136
	5 農業費	137,136
35 商工費		359,434
	5 商工費	359,434
40 土木費		13,134,827
	5 土木管理費	901,559
	10 道路橋りょう費	2,449,462
	15 都市計画費	9,349,072
	20 住宅費	434,734
45 消防費		2,909,178
	5 消防費	2,909,178

款	項	金額
50 教育費		千円 9,723,322
	5 教育総務費	1,447,709
	10 小学校費	3,363,141
	15 中学校費	1,615,823
	20 幼稚園費	706,593
	25 社会教育費	1,974,423
	30 保健体育費	615,633
60 公債費		3,594,603
	5 公債費	3,594,603
65 諸支出金		163
	5 美術作品等取得基金費	163
90 予備費		100,000
	5 予備費	100,000
歳出合計		92,540,000

第 2 表 債 務 負 担 行 為

事	項
税 総 合 シ ス テ ム サ ー ビ ス 使 用 料	テ ム 事 業
市 庁 舎 免 震 改 修 工 事 監 理 委 託 改 修 工 事	事 業
調 布 駅 北 上 屋 整 備 工 事 監 理 委 託 上 屋 整 備 工 事	事 業
ス タ ジ ア ム 前 歩 道 橋 整 備 委 託	事 業
調 布 駅 南 地 下 自 転 車 駐 車 場 整 備 工 事 監 理 委 託 建 設 工 事	事 業

第 3 表 地 方 債

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法
	千円	
市 庁 舎 整 備 事 業	150,000	証 書 借 入 又 は 証 券 発 行
地 域 福 祉 セ ン タ ー 整 備 事 業	135,000	
保 育 園 整 備 事 業	26,000	
学 童 ク ラ ブ 施 設 整 備 事 業	31,000	
資 源 化 施 設 整 備 事 業	745,000	
公 衆 便 所 整 備 事 業	49,000	
都 市 計 画 道 路 整 備 事 業	417,000	
市 街 地 再 開 発 事 業	80,000	
生 活 道 路 等 整 備 事 業	322,000	
自 転 車 駐 車 場 整 備 事 業	90,000	
駅 前 広 場 整 備 事 業	930,000	
橋 り ょ う 整 備 事 業	265,000	
区 画 道 路 等 整 備 事 業	162,000	
公 遊 園 等 整 備 事 業	80,000	
鉄 道 敷 地 等 整 備 事 業	403,000	
消 防 施 設 整 備 事 業	211,000	
小 ・ 中 学 校 校 舎 等 整 備 事 業	1,231,000	
社 会 教 育 施 設 整 備 事 業	158,000	
ス ポ ー ツ 施 設 整 備 事 業	45,000	
計	5,530,000	

期 間	限 度 額
自 平成 30 年 度 至 平成 36 年 度	千円 2, 3 4 3, 9 1 7
自 平成 30 年 度 至 平成 32 年 度	2, 1 3 5, 9 1 2
自 平成 30 年 度 至 平成 31 年 度	3 4 5, 8 0 0
自 平成 30 年 度 至 平成 31 年 度	1 3 6, 3 7 3
自 平成 30 年 度 至 平成 31 年 度	1, 3 6 8, 5 9 3

利 率	償 還 の 方 法
5. 0%以内 (ただし、 利率見直し方式で借り入 れる資金について、利率 の見直しを行った後にお いては、当該見直し後の 利率)	借入れのときから据置きを含み、25年以 内に年賦又は半年賦の元金均等又は元利均等 償還とする。ただし、財政その他の都合によ り据置期間及び償還年限を短縮し、若しくは 繰上償還又は低利に借り換えることができる。

一般会計予算説明書

(略)